

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	シナネンホールディングス株式会社
【英訳名】	SINANEN HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 正毅
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	東京（6478）7811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 齋藤 寛吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	東京（6478）7811（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 齋藤 寛吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	71,194	71,393	342,254
経常利益又は経常損失 () (百万円)	325	479	1,277
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,640	361	478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,038	214	44
純資産額 (百万円)	55,601	52,596	53,631
総資産額 (百万円)	92,783	88,424	101,350
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	150.47	33.15	43.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	59.5	52.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったSinagy Revo株式会社は、同じく当社連結子会社であるシナネン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外していません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 概観

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行などにより社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化など地政学的リスクの顕在化に加え、世界的なインフレ進行など、引き続き予断を許さない状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、主力の石油類・LPGガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンCPLは、主要先進国の金融引き締めによる経済成長鈍化や中国経済の景気後退懸念から需要が減少し、下落基調で推移しました。また、電力市場においては、LNGなど発電用燃料価格の下落に需要の低下が加わり、卸市場価格は低位で推移しました。さらに、長期的な観点では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)から「急速かつ大幅で～即時の温室効果ガスの排出削減が必要」とする第6次評価報告書が2023年3月に採択されるなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

このような環境の中、当社グループは、2027年度の創業100周年に向けて当第1四半期連結会計期間から第三次中期経営計画をスタートさせ、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を進めています。事業面では、既存事業の収益拡大と脱炭素社会の実現に寄与する新規事業創出の両輪で収益性の向上を図っており、EV(電気自動車)のワイヤレス充電技術を有するWiTricity Corporationと日本市場での販売展開に関する基本合意を6月に締結するなど新たな取り組みを進めてきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、石油類と電力の販売数量増加により、売上高は713億93百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。一方、利益面は、主に電力事業において、前連結会計年度に調達した相対電源に対して需要減少を背景に余剰電力が発生し、安値圏で価格推移する卸電力市場での売却を余儀なくされ、一部の取引において調達価格と販売価格が逆転するいわゆる「逆ザヤ」が発生したことで売上総利益が悪化し、営業損失7億18百万円(前年同四半期は営業損失50百万円)、経常損失4億79百万円(前年同四半期は経常利益3億25百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益については、前連結会計年度に計上した固定資産売却益の剥落により、親会社株主に帰属する四半期純損失3億61百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益16億40百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)]

売上面は、主力のLPGガス・灯油販売における販売数量は前年並みだった一方、電力事業において、取引条件の見直しによる一部顧客の離脱があったことなどに伴い、減収となりました。利益面は、主力のLPGガス販売において前連結会計年度行った価格改定の寄与を中心に、増益となりました。なお、第三次中期経営計画で示した顧客数拡大に向けた新たな取り組みとして、BtoC事業のグループ会社間共同プロジェクトを、当第1四半期連結会計期間より開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)の売上高は152億17百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業利益は3億16百万円(前年同四半期は営業損失1億37百万円)となりました。

〔エネルギーソリューション事業（B to B事業）〕

売上面は、主力の石油事業において、原油価格の下落に伴う販売単価の低下があった一方、電力事業における大口顧客の獲得などにより、増収となりました。

利益面は、前連結会計年度好調だった石油事業の売上総利益が平年並みの水準に落ち着いたことに加え、前述した電力事業における売上総利益の悪化が影響し、赤字となりました。

なお、前述したWiTricity Corporationとの基本合意締結に加えて、オフサイトコーポレートP P Aによる再生可能エネルギー電力の供給合意など、第三次中期経営計画で示した「電力・再生可能エネルギーなど総合エネルギーサービスへのポートフォリオ転換」に向けた取り組みを進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエネルギーソリューション事業（B to B事業）の売上高は509億47百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業損失は11億76百万円（前年同四半期は営業利益93百万円）となりました。

〔非エネルギー事業〕

非エネルギー事業全体としては、自転車事業と建物維持管理事業が好調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

自転車事業（シナネンサイクル株式会社）は、前連結会計年度後半より実施した価格改定の寄与に加えて、新規法人開拓の推進や大手法人向けコンテナ販売が貢献し、増収増益となりました。

シェアサイクル事業（シナネンモビリティP L U S株式会社）は、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進するとともに、埼玉県蕨市など新たな地方自治体との実証実験を開始しました。2023年6月末現在、ステーション数3,200カ所超、設置自転車数10,000台を超える規模まで拡大した一方、前連結会計年度に計上した一過性収益の剥落があり、増収減益となりました。

環境・リサイクル事業（シナネンエコワーク株式会社）は、主力の「木くずリサイクル」が前年同四半期比プラスに推移した一方、新たな環境関連事業の開発に向けた取り組みを進めており、全体では前年同四半期並みとなりました。

抗菌事業（株式会社シナネンゼオミック）は、中国の景気低迷に起因する需要減少の影響などにより減収減益となりました。その一方、欧州における新たな販路開拓に向けた取り組みを進めています。

システム事業（株式会社ミノス）は、主力のL P ガス基幹業務システムの安定的な貢献などにより、増収増益となりました。また、2028年3月期中のリリースに向けて、次世代システムの開発を引き続き、進めています。

建物維持管理事業の中核となるタカラビルメン株式会社は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大に加え、斎場・病院など施設運営業務が好調に推移し、増収増益となりました。また、第三次中期経営計画で示した「業務エリアのさらなる拡大」に向けて、新たな拠点開設を準備しています。なお、建物維持管理事業を手掛けるグループ4社は、総合建物メンテナンス会社としてサービス展開を拡大すべく、2023年10月の統合に向けた取り組みを進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における非エネルギー事業の売上高は51億72百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は2億70百万円（前年同四半期比121.4%増）となりました。

(2) 経営者による財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は455億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して131億97百万円減少しました。減少した主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の売上債権が季節要因から118億15百万円減少したこと等によります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は428億62百万円となり、前連結会計年度末の425億89百万円と比較して大きな変動はありません。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は272億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して118億33百万円減少しました。減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の買入債務が季節要因から105億47百万円減少したこと等によります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は85億90百万円となり、前連結会計年度末の86億46百万円と比較して大きな変動はありません。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上が3億61百万円、利益剰余金の配当により8億20百万円減少等により、前連結会計年度末と比較して10億35百万円減少したため、525億96百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し6.6ポイント増加し、59.5%となりました。

(3) 経営者による経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年同四半期	増減
エネルギー卸・小売周辺事業	15,217	15,969	752
エネルギーソリューション事業	50,947	50,501	445
非エネルギー事業	5,172	4,664	508
その他・調整額	56	59	2
連結合計	71,393	71,194	198

エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)の売上高は152億17百万円(前年同四半期比4.7%の減少)となりました。これは主に、電力事業において取引条件の見直しに伴い一部顧客が減少した影響によります。

エネルギーソリューション事業(B to B事業)の売上高は509億47百万円(前年同四半期比0.9%の増加)となりました。これは主に、主力の石油事業において販売単価の下落があった一方、電力事業における大口顧客を獲得したことによります。

非エネルギー事業の売上高は51億72百万円(前年同四半期比10.9%の増加)となりました。これは主に、自転車事業と建物維持管理事業が好調に推移したことによります。

その他・調整額の売上高は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であり、56百万円(前年同四半期比4.4%の減少)となりました。

営業利益又は営業損失

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年同四半期	増減
エネルギー卸・小売周辺事業	316	137	454
エネルギーソリューション事業	1,176	93	1,269
非エネルギー事業	270	122	148
その他・調整額	129	127	1
連結合計	718	50	668

エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）の営業利益は3億16百万円（前年同四半期は1億37百万円の営業損失）となりました。これは主に、主力のLPガス販売において前連結会計年度に行った価格改定の影響によります。

エネルギーソリューション事業（B to B事業）の営業損失は11億76百万円（前年同四半期は93百万円の営業利益）となりました。これは主に、電力事業において、前連結会計年度に調達した相対電源に対して需要減少を背景に余剰電力が発生し、安値圏で価格推移する卸電力市場での売却を余儀なくされ、一部の取引において調達価格と販売価格が逆転するいわゆる「逆ザヤ」が発生したことで売上総利益が悪化したことによります。

非エネルギー事業の営業利益は2億70百万円（前年同四半期比121.4%の増加）となりました。これは主に、自転車事業において実施した価格改定に加えて、新規法人開拓や大手法人向けコンテナ販売が収益に貢献したことによります。

その他・調整額の営業損益には、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上に加えて、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれており、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、1億29百万円の営業損失（前年同四半期は1億27百万円の営業損失）となりました。

経常損失

当第1四半期連結累計期間の経常損失は、営業外収益にて受取配当金60百万円、為替差益74百万円の計上等があり2億75百万円となったものの、営業損失が7億18百万円であったため、4億79百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、経常損失に特別損益、法人税等を加減し、3億61百万円となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520,600
計	47,520,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,046,591	13,046,591	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,046,591	13,046,591	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	13,046	-	15,630	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,172,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,838,600	108,386	-
単元未満株式	普通株式 35,991	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,046,591	-	-
総株主の議決権	-	108,386	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が97株含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネンホールディングス株式会社	東京都港区三田3 - 5 - 27	2,172,000	-	2,172,000	16.64
計	-	2,172,000	-	2,172,000	16.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,227	7,865
受取手形、売掛金及び契約資産	36,451	24,636
商品及び製品	5,898	6,898
仕掛品	2,114	1,314
原材料及び貯蔵品	50	52
その他	4,069	4,833
貸倒引当金	50	38
流動資産合計	58,760	45,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,335	6,263
土地	11,075	11,074
建設仮勘定	2,364	2,463
その他(純額)	8,530	8,434
有形固定資産合計	28,306	28,236
無形固定資産		
のれん	1,732	1,651
その他	933	1,044
無形固定資産合計	2,665	2,696
投資その他の資産		
投資有価証券	7,399	7,380
長期前払費用	1,425	1,407
その他	4,325	4,676
貸倒引当金	1,534	1,534
投資その他の資産合計	11,616	11,929
固定資産合計	42,589	42,862
資産合計	101,350	88,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,196	16,648
短期借入金	2,949	2,145
未払法人税等	959	625
賞与引当金	873	570
その他	7,091	7,246
流動負債合計	39,071	27,238
固定負債		
長期借入金	2,472	2,363
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	555	567
資産除去債務	619	620
その他	4,980	5,019
固定負債合計	8,646	8,590
負債合計	47,718	35,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,753	7,753
利益剰余金	34,062	32,880
自己株式	5,473	5,473
株主資本合計	51,973	50,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,608
繰延ヘッジ損益	49	56
為替換算調整勘定	104	123
その他の包括利益累計額合計	1,642	1,788
非支配株主持分	15	16
純資産合計	53,631	52,596
負債純資産合計	101,350	88,424

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	71,194	71,393
売上原価	63,144	63,986
売上総利益	8,050	7,406
販売費及び一般管理費	8,100	8,124
営業損失()	50	718
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	99	60
為替差益	97	74
保険返戻金	7	17
その他	204	116
営業外収益合計	416	275
営業外費用		
支払利息	20	20
持分法による投資損失	3	-
その他	17	17
営業外費用合計	41	37
経常利益又は経常損失()	325	479
特別利益		
固定資産売却益	2,251	0
その他	2	-
特別利益合計	2,253	0
特別損失		
固定資産除却損	6	6
その他	0	0
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,572	485
法人税等	927	124
四半期純利益又は四半期純損失()	1,644	360
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,640	361
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	119
繰延ヘッジ損益	71	7
為替換算調整勘定	71	19
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	394	145
四半期包括利益	2,038	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,021	215
非支配株主に係る四半期包括利益	17	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったSinagy Revo株式会社は、同じく当社連結子会社であるシナネン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	668百万円	607百万円
のれんの償却額	100	80

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会決議	普通株式	817	75	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会決議	普通株式	820	75	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (BtoC事 業)	エネルギーソ リューション 事業 (BtoB事 業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,969	50,501	4,664	71,135	59	71,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	2,027	106	2,156	2,156	-
計	15,991	52,529	4,771	73,291	2,097	71,194
セグメント利益又は損失 ()	137	93	122	77	127	50

- (注)1. 外部顧客への売上高の調整額59百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 127百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去713百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 900百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (BtoC事 業)	エネルギーソ リューション 事業 (BtoB事 業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,217	50,947	5,172	71,336	56	71,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	3,097	120	3,240	3,240	-
計	15,239	54,045	5,292	74,577	3,183	71,393
セグメント利益又は損失 ()	316	1,176	270	589	129	718

- (注)1. 外部顧客への売上高の調整額56百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 129百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去746百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 932百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー卸・ 小売周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事 業 (BtoB事業)	非エネルギー事 業	計		
売上高						
石油部門	3,532	33,577	-	37,109	-	37,109
ガス部門	9,157	7,967	1	17,126	-	17,126
生活関連部門	1,405	358	378	2,143	-	2,143
電力部門	1,319	8,339	-	9,658	-	9,658
その他	459	224	4,248	4,932	-	4,932
顧客との契約から生じ る収益	15,875	50,467	4,627	70,970	-	70,970
その他の収益	94	34	36	165	59	224
外部顧客への売上高	15,969	50,501	4,664	71,135	59	71,194

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー卸・ 小売周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事 業 (BtoB事業)	非エネルギー事 業	計		
売上高						
石油部門	3,464	31,524	-	34,989	-	34,989
ガス部門	8,414	5,665	0	14,081	-	14,081
生活関連部門	1,323	1,172	398	2,894	-	2,894
電力部門	1,198	11,647	-	12,846	-	12,846
その他	406	173	4,730	5,310	-	5,310
顧客との契約から生じ る収益	14,807	50,183	5,130	70,121	-	70,121
その他の収益	409	763	42	1,215	56	1,271
外部顧客への売上高	15,217	50,947	5,172	71,336	56	71,393

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2.「その他の収益」は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	150円47銭	33円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,640	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,640	361
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,904	10,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....820百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月28日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

シナネンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 里織

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネンホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナネンホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。